|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式第４**（第２条の2第１項関係）

|  |
| --- |
| 開　発　行　為　協　議　申　出　書 |
| 　　　年　　　月　　　日都市計画法第３４条の２第１項の規定により、開発行為の協議を申し出ます。（あて先）東大阪市長協議申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 開　発　行　為　の　概　要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ | 開　発　区　域　の　面　積 |  |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施工者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 |  |
| ６ | 工事完了予年月日 |  |
| ７ | 法第34条の該当号及び　　該 当 す る 理 由 |  |
| ８ | そ の 他 必 要 な 事 項 | 盛土規制法対象工事の該当（有【盛土　　　　　　㎡、切土　　　　　㎡】・無） |
| ※　開　発　登　録　簿　の　番　号 | 開発登録簿は、開発登録簿閲覧所で、閲覧すること又は写しの交付を受けることができます。 |
| 東大阪市開　第　　　　　　　　　　号 |
|  | 備考 | ※受付欄 |
| １ | ※印のある欄は記載しないこと。 | 　 |
| ２ | ｢法第３４条の該当号及び該当する理由｣の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。 |
| ３ | ｢その他必要な事項｣の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。 |

 |

|  |
| --- |
| 委 任 状住 所私儀 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と氏 名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL 定め下記に関する一切の権限を委任いたします記（ 委任事項 ） ・都市計画法第３４の２条第１項の協議申出 以上に関する申請手続き・訂正・受領の件。  　　 年 　　月 　　日 住 所  氏 名 実印 |

開発地域に含まれる地域の名称一覧表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地名 | 地　番 | 地目 | 実測面積（公簿） | 所有者住所・氏名 | その他の権利者住所・氏名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 筆 |  |  |  |  |
| 地目区分 | 宅　地 | 農　地 | 山　林 | 里道水路等 | その他 | 合　計 |
| 実測面積 |  |  |  |  |  |  |

注意 １．この一覧表は申請書の次のページに綴じてください。

 　　 ２．筆数の多い場合は上記様式で一覧表を作成してください。

設　計　説　明　書

　（その１）

|  |
| --- |
| **１　　設　計　の　方　針** |

|  |  |
| --- | --- |
| 開発の目的 |  |
| 基本方針 |  |
| **２　　地　域　地　区　等** |
| ア 市街化区域イ 市街化調整区域 | 用途地域等 |  |
| その他 |  |
| **３　　開　発　区　域　内　の　土　地　の　現　況** |
| 地目区分 | 宅　地 | 農　地 | 山　林 | 里道水路等 | その他 | 合　計 |
| 面積（㎡） |  |  |  |  |  |  |
| 比率（％） |  |  |  |  |  | １００％ |
| **４　　土　地　利　用　計　画** |
| 区分 | 建　築　物　敷　地 | 公共施設用地 | その他 | 合　計 |
| 一般宅地 | 公益施設 | 道　路 | 公　園 | その他 |  |  |
| 面積（㎡） |  |  |  |  |  |  |  |
| 比率（％） |  |  |  |  |  |  | １００％ |
| 予定戸数 | 戸  | 計画人口 | 人  | 人口密度 | 人 / ha |
| **５　　公　益　施　設　の　整　備　計　画** |
| 公益施設の名称 | 敷地面積 | 管　理　者 | 整備計画（建設時期等） |
|  |  |  |  |
| **６　　上　水　道　施　設** | ア　公営水道　　イ　簡易水道　　ウ　専用水道　　エ　その他 |
| **７　　消　防　・　水　利　施　設** | ア　消火栓　　ヶ所　　 イ　貯水槽　　　　基ウ　その他　 |
| 備考　１ 開発の目的には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入してください。２ 基本方針には、計画上周辺地との関連や施工地区内の問題で特に注意した事項を記入してください。３ 公益施設の整備計画には、都市計画法第２９条第１項第３号及び都市計画法施行令第２１条の公益施設を記入してください。４ 「開発区域内の土地の現況」及び「土地利用計画」の欄で、工区に分割したときは、工区別に内訳表を添付してください。 |

設　計　説　明　書（公共施設の整備計画）

（その２）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １公共施設の種類 | ２番号 | ３概要 | ４管理者 | ５用地の帰属 | ６備考 |
| 幅員寸法（ｍ） | 延　長（ｍ） | 面　積（㎡） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| ※　公共施設の整備計画には、都市計画法第４条第１４項及び都市計画法施行令第１条の２に定める公共施設について記入してください。※　２番号は図面記載の番号と一致させてください。※　６備考には、新設・撤去等の内訳を記載してください。 |

新たに設置される

公共施設一覧表

従　 　前　　の

　　（No． ）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 公共施設の 名 称 | 番号 | 概 要 | 管理者 | 公共施設の中に供する土地所 有 者 | 用地の帰 属 | 備 考 |
| 幅員寸法（ｍ） | 延 長（ｍ） | 面 積（㎡） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

権 利 者 の 同 意

開発者 　　　　　　　　　 様

開発者　　 　　　　　　　　 の施行に係る開発行為については

異議がないので同意します。

土地の所在及び地番

地 目

地 積

（㎡）

所有者の住所

及 び 氏 名

所有権以外の

権利の種類

及び権利者の

住所及び氏名

同 意

年月日

同意印

備考

1. １人毎の同意書を取った場合は、同意印の欄に「別紙」と記入してください。
2. この用紙は権利の同意のみに使用してください。
3. １欄を１筆毎に使用してください。

工　事　施　行　者　に　関　す　る　調　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 工 事 施 行 者 の 氏 名法 人 の 場 合 は 会 社 名及 び 代 表 者 の 氏 名 |  |
| 2 | 工 事 施 行 者 の 住 所 | （ＴＥＬ　　　　　　　　　　） |
| 3 | 沿 | 革 | 等 | 創　業 | 　　　年　　　月　　　日 | 営業年数 | 年 |
| 資本金の額 | 千円 | 職員数 | 名内土木建築技術者 　　　名 |
| 4 | 建 設 | 業　　者 | 登 録 | 登録年月日 年　　　　　月　　　　　日大臣 登録 　　　第　　　　　　　号　知事 |
| 5 | 年　 間　完　成　工　事　高　（　土　木　工　事　) | 直前　　第１年度 | 自　　　年　　　月至　　　年　　　月 | 千円 |
| 直前　　第２年度 | 自　　　年　　　月至　　　年　　　月 | 千円 |
| ６宅地開発に関する過去五カ年間の主な工事 | 工　事　名　及　び　規　模  | 金　　　額 | 事 　業　主　氏　名 | 工　　　　期 | 備　考 |
|  |  |  | 千円 |  | 自至 |  |
| 7 | そ の 他 必 要 な 事 項 |  |  |  |  |

**様式第２**（第1条の２第２項関係）

|  |
| --- |
| **設計者の資格に関する調書** |
| １ | 設 計 者 の 氏 名及 び 生 年 月 日 | 年　　 月 　　日生 |
| ２ | 住 所 |  |
| ３ | 都市計画法施行規則第１９条該当号 | 第１号（ イ ・ ロ ・ ハ ・ ニ ・ ホ ・ へ ・ ト ・ チ ）・ 第２号 |
| ４ | 勤 務 先 の 所 在 地及 び 名 称 | 電話番号　　　　 　（　　　　　） |
| ５ | 最終学歴 | 年　　　月　　　日　卒業 ・ 中退学校名 学科名 修業年数 |
| ６ | 資格免許等 | 名　　　称 | 一級建築士 | 技術士 | その他 |
| 登録番号等 | 第 　　　　　　号 | （　　　　 　）部門第　　　　　　　号 |  |
| 取得年月日 | 年 月 日 | 年 月 日 |  |
| ７ | 宅地開発に関する実務の経験 | 会社名又は工事名及び実務の内容 | 実務に従事した期間 | 期間合計 |
|  | 年　　 月から年　　 月まで　（ 　 　　年 　　月　　） | 年　 月 |
|  | 年　　 月から年　　 月まで　（ 　 　　年 　　月　　） |
|  | 年　　 月から年　　 月まで　（ 　 　　年 　　月　　） |
| ８ | ２０ヘクタール以上の開発行為に関する工事の設計の経験 | 事業主名及び工事の名称 | 場　　所 | 面　積 | 時　期 | 職務の内容 |
|  |  | ha |  |  |
| 備　　考 |  |
| ※ 判定適 ・ 不適 | 　　 　年 　　 月　 　 日上記のとおり相違ありません。設計者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 備考　 １　※印のある欄は記載しないこと。 　　　２　「３」の欄及び「５」の欄の「卒業・中退」は、該当事項を○印で囲むこと。 　　　３　この調書は、開発区域の面積が１ヘクタール以上の場合に必要です。 　　　４　「８」の欄は、開発区域の面積が２０ヘクタール以上の場合のみ記入すること。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開　発　許　可　標　識

|  |  |
| --- | --- |
| 開 発 区 域 の 所 在 地 |  |
| 開 発 区 域 の 面 積 |  |
| 許可を受けた者の住所及び氏名（ 法人にあっては名称 ） |  |
| 許可年月日及び許可番号 |  |
| 工事施行者の住所及び氏名（ 法人にあっては名称 ） |  |
| 工 事 現 場 管 理 者 の 氏 名及び連絡先 |  |
| 工 事 予 定 期 間 |  |

 |

様式第３（第２条関係）

60センチメートル

90センチメートル

※現場管理者の連絡先を記載してください